

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成29年11月21日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 後藤 浩平

1 当該招請の主旨

本業務については、既に運用している火山灰情報提供システムに対してネットワーク等設定の変更及びソフトウェア改修を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4.の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、火山灰情報提供システムの構造及び動作並びにソフトウェア等の詳細を熟知している法人等との契約手続きに移行する。

なお、4.の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

(1) 業務名 火山灰情報提供システムの機能強化

(2) 業務内容 ネットワーク設定の変更及びソフトウェアの改修、適用作業

(3) 履行期限

スパコンの更新計画に伴うネットワーク等設定変更及び業務処理ソフトウェア改修
平成30年3月15日(木)

XML電文の作成、発表及び保存機能をするための業務処理ソフトウェア改修
平成30年9月28日(金)

3 業務目的

本調達は、火山灰情報提供システムを気象庁の次期スーパーコンピューターシステムに接続するためのネットワーク等設定の変更、拡散予測計算ジョブの投入・ジョブ監視・計算結果取得処理を次期スパコンに対応するための業務処理ソフトウェアの改修及びXML形式の航空路火山灰情報を作成・発表するための業務処理ソフトウェアの機能強化を行い、降灰予報業務・航空路火山灰情報業務の業務継続及び機能強化を図ることを目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

降灰及び火山灰による被害軽減を図るための降灰予報及び航空路火山灰情報を作成・発表する重要システムであることを理解し、これら業務に支障を与えないように迅速・確実に作業を行う技術を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

本業務を実施するためには事前に入念な動作確認が必要となることから、火山灰情報提供システムの性能・機能仕様を理解し、これら動作確認に必要な設備を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

当庁の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

納期までに改修、動作確認、適用作業を完了する体制を有すると共に、稼働後に発生した不具合などについて必要な連絡窓口、保守体制を持つこと。

(6) 業務実績に関する要件

外部を含むユーザーに対し即時性の高いデータ提供を行うミッションクリティカルなオンラインデータ処理システム(サーバシステム)の構築、導入、業務処理の製作実績があること。

(7) その他必要と認める要件

本ソフトウェアに使用されている著作権のあるプログラムにおいて、これを改造及び改変する権利を有していること、若しくは許可を受けられること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒100-8122

東京都千代田区大手町1-3-4

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 秤谷 芳典

電話 03-3212-8341(内線2577) F A X 03-3211-7626

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成29年11月21日(火)から平成29年12月11日(月)まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成29年12月12日(火)17時まで (1)に同じ。 持参、郵送(書留郵便に

限る。)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

6 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。
- (3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。
- (4) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認を行う場合には当該資格を有していなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。